



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 ハマイ

上場取引所 東

コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河西 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉村真介

TEL 03-3492-6711

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	8,107	19.2	677	174.8	775	155.3	581	158.4
2021年12月期第3四半期	6,799	14.3	246	29.3	303	18.4	225	6.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 424百万円 (18.3%) 2021年12月期第3四半期 519百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	87.14	
2021年12月期第3四半期	33.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	19,213	13,937	72.5
2021年12月期	18,315	13,680	74.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 13,937百万円 2021年12月期 13,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		10.00		15.00	25.00
2022年12月期		10.00			
2022年12月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	11.0	760	48.8	800	37.2	600	38.4	89.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	7,424,140 株	2021年12月期	7,424,140 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	751,706 株	2021年12月期	751,706 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	6,672,434 株	2021年12月期3Q	6,672,434 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(セグメント情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響を受けながらも、従来型の行動規制からの変化など社会活動・経済活動の制限も徐々に緩和され、緩やかながらも回復に向けた動きをみせております。その一方、円安進行による金融市場の変動やロシアのウクライナ侵攻などの国際情勢もあり、原材料価格や燃料価格の高騰など、依然として経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は、家庭用容器用バルブの新規顧客の獲得や黄銅材高騰等、様々なコストアップに起因する値上げの効果もあり、前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高は、好調な半導体関連業種に牽引されながら、総体的に顧客の経済環境は堅調だったため、前年同期比増収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門につきましても、半導体関連業種の好調さと、データセンター向けの消火装置用弁の需要増に加え、材料及び部品等様々なコストアップに起因する値上げの効果もあり、前年同期比増収となりました。また、黄銅削り粉の売上も黄銅価格の上昇や取扱量の増加に伴い前年同期比増収となり、全体の売上高は81億7百万円、前年同期比13億8百万円(19.2%)の増収となりました。

収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材等、材料価格の高騰を受けて一部製品の販売価格の値上げにご理解を頂いたこと、コロナ禍において企業活動の効率化やコスト削減努力を図ったこと、堅調な受注を背景に効率的な生産活動が行えたこと、並びに連結子会社・ハマイコアの収益状況に改善がみられたことなどにより、営業利益は6億7千7百万円、前年同期比4億3千1百万円(174.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても5億8千1百万円、前年同期比3億5千6百万円(158.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[バルブ事業]

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高32億1千6百万円(前年同期比24.0%増)、配管用バルブ部門は売上高15億2千2百万円(前年同期比13.2%増)、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高18億2千3百万円(前年同期比14.7%増)、その他売上高は11億1千2百万円(前年同期比32.8%増)となり、その結果、売上高は76億7千4百万円となり、また営業利益は3億9千3百万円(前年同期は営業損失4千1百万円)となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ4億3千2百万円となり、営業利益は2億8千4百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、11億6千3百万円増加し、109億1百万円となりました。これは主に売上債権と棚卸資産の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、2億6千4百万円減少し、83億1千1百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価差額金が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、7億4千6百万円増加し、36億7千2百万円となりました。これは主に仕入債務と未払法人税等の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億5百万円減少し、16億3百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、2億5千7百万円増加し、139億3千7百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月10日に公表いたしました「2022年12月期第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913,590	4,404,697
受取手形	1,195,857	1,266,500
売掛金	1,924,153	2,014,119
電子記録債権	304,620	384,141
有価証券	12,501	17,509
商品	2,871	4,492
製品	643,598	824,325
原材料	337,938	492,410
仕掛品	1,187,689	1,359,775
貯蔵品	52,342	54,186
前渡金	49,277	49,279
その他	127,413	35,465
貸倒引当金	△13,387	△5,023
流動資産合計	9,738,467	10,901,880
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,502,760	3,403,970
構築物（純額）	129,334	121,388
機械及び装置（純額）	948,105	984,906
車両運搬具（純額）	849	1,714
工具、器具及び備品（純額）	45,850	58,820
土地	329,313	329,710
リース資産（純額）	77,031	69,462
建設仮勘定	124,334	197,688
有形固定資産合計	5,157,579	5,167,662
無形固定資産		
ソフトウェア	4,644	5,207
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	1,087	746
借地権	360	360
無形固定資産合計	8,504	8,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,920,213	2,635,553
関係会社株式	7,050	7,050
出資金	310	310
長期前払費用	2,671	8,525
会員権	2,439	2,439
保険積立金	384,608	387,478
その他	93,335	94,275
貸倒引当金	△40	△70
投資その他の資産合計	3,410,587	3,135,561
固定資産合計	8,576,671	8,311,950
資産合計	18,315,139	19,213,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,848	183,552
買掛金	524,849	770,917
電子記録債務	1,809,280	1,968,348
未払金	171,302	151,813
未払法人税等	9,763	213,064
未払消費税等	-	74,586
未払費用	61,425	57,394
前受金	49,280	49,280
預り金	38,277	12,530
リース債務	35,955	33,824
賞与引当金	49,600	151,200
設備関係支払手形	1,288	5,885
その他	7,001	-
流動負債合計	2,925,870	3,672,398
固定負債		
役員退職慰労引当金	124,725	136,350
退職給付に係る負債	650,728	668,602
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	46,793	38,226
繰延税金負債	190,617	64,362
固定負債合計	1,709,233	1,603,910
負債合計	4,635,103	5,276,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	12,317,719	12,732,371
自己株式	△722,686	△722,686
株主資本合計	12,638,588	13,053,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,639	881,434
為替換算調整勘定	△7,192	2,848
その他の包括利益累計額合計	1,041,446	884,282
純資産合計	13,680,035	13,937,522
負債純資産合計	18,315,139	19,213,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高		
製品売上高	5,414,588	6,385,227
商品売上高	139,827	204,645
加工屑売上高	812,025	1,085,063
商品及び製品売上高合計	6,366,441	7,674,936
不動産賃貸収入	433,283	432,856
売上高合計	6,799,725	8,107,793
売上原価	5,727,120	6,603,987
売上総利益	1,072,604	1,503,806
販売費及び一般管理費		
運賃	75,575	75,694
役員報酬	112,877	116,753
給料	189,882	189,212
賞与	28,160	27,758
賞与引当金繰入額	33,593	34,473
退職給付費用	6,873	11,549
役員退職慰労引当金繰入額	13,075	11,625
減価償却費	18,640	18,296
その他	347,391	340,766
販売費及び一般管理費合計	826,070	826,129
営業利益	246,534	677,677
営業外収益		
受取利息	1,389	1,268
受取配当金	33,613	39,887
為替差益	4,495	43,608
雑収入	23,689	13,203
営業外収益合計	63,188	97,968
営業外費用		
売上割引	2,004	—
雑損失	3,914	49
営業外費用合計	5,918	49
経常利益	303,803	775,595
特別利益		
固定資産売却益	—	337
投資有価証券売却益	500	—
特別利益合計	500	337

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	352	—
固定資産除却損	152	669
特別損失合計	505	669
税金等調整前四半期純利益	303,798	775,263
法人税、住民税及び事業税	49,690	246,261
法人税等調整額	29,067	△52,460
法人税等合計	78,757	193,801
四半期純利益	225,040	581,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,040	581,462

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	225,040	581,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,090	△167,204
為替換算調整勘定	△719	10,040
その他の包括利益合計	294,370	△157,164
四半期包括利益	519,411	424,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,411	424,298
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える重要な影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,366,441	433,283	6,799,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,366,441	433,283	6,799,725
セグメント利益又は損失(△)	△ 41,986	288,520	246,534

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
LPG容器用バルブ	3,216,476	—	3,216,476
配管用バルブ	1,522,144	—	1,522,144
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,823,543	—	1,823,543
商品	27,708	—	27,708
黄銅削り粉	1,085,063	—	1,085,063
不動産賃貸	—	432,856	432,856
顧客との契約から生じる収益	7,674,936	432,856	8,107,793
外部顧客への売上高	7,674,936	432,856	8,107,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,674,936	432,856	8,107,793
セグメント利益	393,101	284,575	677,677

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による重要な影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。